



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL http://www.sld-inc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 譲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松村 智久 TEL 03-6866-0245
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,248	—	△229	—	△166	—	△190	—
2022年2月期第3四半期	1,729	0.7	△544	—	116	—	111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△137.38	—
2022年2月期第3四半期	71.68	—

- (注) 1. 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、2023年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	1,138	288	25.3	△343.56
2022年2月期	1,294	481	36.9	△206.18

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 287百万円 2022年2月期 478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,087	—	△51	—	13	—	8	—	5.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	1,560,864株	2022年2月期	1,560,864株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	84株	2022年2月期	84株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	1,560,780株	2022年2月期3Q	1,560,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	87.67	87.67
2023年2月期	—	—	—		
2023年2月期(予想)				32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
3. その他	8
(重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の影響等により資源価格の上昇、さらには物価が上昇するなど引き続き不安定な状況が続いております。

外食産業においては、コロナによる売上高の変動リスクや、人手不足によるオペレーションの課題などが顕在化しております。一方、外国人の入国緩和や政府による旅行支援が開始されるなど、人の動きが徐々に回復する傾向にあり、明るい兆しも見えてきております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People ～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」という経営方針を掲げ、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を進めてまいりました。

サービスの概況は、次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、一部サービス区分を変更しており、当第3四半期累計期間の数値は、変更後の区分に基づいております。

（飲食サービス）

飲食サービスにつきましては、コロナ感染の状況が改善し始めたことや、行動制限が緩和されたことなどから、売上高は回復する傾向となりました。スイーツなどの新メニューを投入するなど既存サービスの強化に加え、一部の飲食店舗でも新たにコラボイベントを実施するなど、売上高回復に努めてまいりました。また、水光熱費、材料費などが上昇する中、オペレーションの効率化などでコスト削減を実施しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当サービスの売上高は1,636百万円となりました。店舗数につきましては、前事業年度末と同じ36店舗となりました。

（コンテンツ企画サービス）

コンテンツ企画サービスにつきましては、IPコンテンツ（アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等）を活用した常設のコラボカフェ、他社店舗の開業支援及び運営業務の受託等いわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュース、また催事などの事業を行っております。

当第3四半期においては、飲食事業と同様、人の動きが活発化し始めたことや、コンテンツの切り替えを実施したことなどからお客様のご来店客数が増加し、売上高は徐々に回復傾向となりました。また、オペレーションの効率化などによるコスト削減にも努めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当サービスの売上高は612百万円となりました。

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,248百万円となりました。

営業損益面では、変異株による感染者数の急激な増加によるご来店客数への大きな影響があったものの、前事業年度から継続して行っているコスト削減に加え、不採算店舗の退店も進捗していることにより、営業損失とはなりませんが、前年同期の営業損失544百万円からは314百万円改善し、当第3四半期累計期間は営業損失229百万円となりました。

経常損益面及び四半期純損益面では、各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等（助成金収入）56百万円を営業外収益に計上したものの、経常損失166百万円（前年同期は経常利益116百万円）、四半期純損失190百万円（前年同期は四半期純利益111百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して156百万円減少し、1,138百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して132百万円減少し、767百万円となりました。これは主に、未収入金101百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して19百万円減少し、358百万円となりました。これは主に、有形固定資産20百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して35百万円増加し、849百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して105百万円増加し、721百万円となりました。これは主に、未払金が70百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が65百万円、買掛金が48百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して69百万円減少し、127百万円となりました。これは主に、長期借入金65百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して192百万円減少し、288百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金190百万円の減少等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当業績予想については、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,845	404,107
売掛金	159,987	253,414
原材料及び貯蔵品	17,951	29,550
未収入金	122,198	20,351
その他	121,990	60,055
流動資産合計	899,972	767,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,392	412,563
減価償却累計額	△355,639	△351,182
建物（純額）	80,753	61,380
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	169,411	160,539
減価償却累計額	△162,846	△154,907
工具、器具及び備品（純額）	6,564	5,632
有形固定資産合計	87,318	67,012
無形固定資産	1,995	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
敷金及び保証金	285,698	286,946
その他	1,877	1,601
投資その他の資産合計	289,075	290,048
固定資産合計	378,389	358,512
繰延資産		
株式交付費	16,200	12,034
繰延資産合計	16,200	12,034
資産合計	1,294,562	1,138,026

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,594	103,379
未払金	127,870	57,293
未払費用	244,408	245,497
1年内返済予定の長期借入金	7,140	72,525
未払法人税等	5,317	4,118
預り金	128,381	106,820
資産除去債務	6,428	3,983
その他	42,427	128,303
流動負債合計	616,569	721,920
固定負債		
長期借入金	117,533	52,148
資産除去債務	67,168	67,946
その他	12,240	7,124
固定負債合計	196,941	127,218
負債合計	813,511	849,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	415,808	415,808
利益剰余金	13,734	△176,658
自己株式	△139	△139
株主資本合計	478,280	287,887
新株予約権	2,771	1,000
純資産合計	481,051	288,887
負債純資産合計	1,294,562	1,138,026

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,729,315	2,248,485
売上原価	478,406	509,745
売上総利益	1,250,909	1,738,740
販売費及び一般管理費	1,794,979	1,968,693
営業損失(△)	△544,070	△229,953
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	18,796	14,619
受取保険金	—	709
固定資産売却益	4,054	240
助成金収入	664,056	56,658
その他	22,559	17,323
営業外収益合計	709,470	89,554
営業外費用		
支払利息	8,848	4,622
支払手数料	9,155	1,043
株式交付費償却	—	4,165
賃貸料原価	18,607	14,472
店舗閉鎖損失	9,635	—
その他	2,927	1,712
営業外費用合計	49,174	26,016
経常利益又は経常損失(△)	116,225	△166,414
特別損失		
減損損失	—	19,772
固定資産除却損	57	—
特別損失合計	57	19,772
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	116,167	△186,187
法人税、住民税及び事業税	4,298	4,118
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,298	4,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,869	△190,305

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス関連)

2022年3月にまん延防止等重点措置による営業時間の短縮は停止したものの、11月に入り感染者数が増加する傾向にあります。新型コロナウイルスの当社の業績に与える影響は、当四半期会計期間においても引き続き顕在化しております。一方、外国人の入国緩和や政府による旅行支援が開始されるなど、これまでのように新型コロナウイルスの影響により経済活動が大きく停滞するとは考えづらいことから、当社の業績に与える影響は、当事業年度末に向け概ね収束していくと仮定しております。また、その後の期間については、当社は様々な形態の店舗運営を行っていることから、店舗毎に事業の将来性を考慮した売上高見通しを算出、またコストコントロールなどの進捗を加味し将来のキャッシュ・フローの見通しを実施しております。

なお、今後経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしています。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は145,601千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
飲食サービス	1,636,118
コンテンツ企画サービス	612,366
顧客との契約から生じる収益	2,248,485
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,248,485

3. その他

(重要事象等)

当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染者数の拡大はいったん収束し、9月から徐々にお客様のご来店数が増え、特にディナー帯の飲食事業が回復する兆しをみせました。一方、11月に入ると再び感染者が増加するなど当社を取り巻く外部環境は、引き続き安定しない状況にあります。

また、引き続き円安傾向にあることや世界全体でインフレ傾向にあることなどから、前四半期と同様、水道光熱費および材料費などが上昇し、また人材不足に伴い人件費も増加する傾向にあります。

この結果、当第3四半期累計期間は、営業損失は229百万円、経常損失166百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況において、いかなる状況下でも安定した収益を確保するため、スイーツなどの新メニュー開発や、集客効果が見込める専門店舗にて開催していたコラボイベントを一部の飲食店舗にも拡大し、売上高拡大を図りました。

当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。